

公益財団法人 総合研究開発機構  
第1回研究評価委員会（議事概要）

日 時：2011年4月19日（火）

11:50～13:00

場 所：NIRA大会議室

議 題：1. 2010年度研究事業の成果について  
2. 2011年度研究事業計画について

研究評価委員：大来 洋一 政策研究大学院大学客員教授

（委員） 嘉治佐保子 慶応義塾大学経済学部教授

北城恪太郎 日本アイ・ビー・エム株式会社最高顧問

福川 伸次 財団法人 機械産業記念事業財団会長（\*委員長）

NIRA：牛尾会長、伊藤理事長、加藤理事、柳川理事、小出監事、神田研究調査部長

配布資料：資料1 2010年度研究事業の成果について

資料2 2011年度研究事業計画書

\*研究評価委員より出された意見は、以下のとおり。

**1. 2010年度研究事業の成果について（資料1参照）**

- ・『財政再建の道筋』は、大変タイムリーな研究である。復興のためには、被災した人に税金がかからないよう、ドイツの連帯付加税のように法人税や所得税に付加税をかけ、復興が終わった段階で、消費税を上げるなり、税と社会保障の一体的改革を進めることを提唱している方が研究会の委員にいますが、それに近い提言が盛り込まれているとの印象を受けた。震災の復興財源の問題は重要なので、それを強調するためにも早く公表していただきたい（大来委員）。
- ・大変すばらしい研究成果があがっており、またそれがジャーナリズムでも取り上げられるなど、PRにも努めている。こうした研究成果について、政府政策当局や政党からのアクセスや評価についても重視していくべきである（福川委員）。

- ・「財政破綻」は何がどのような形で起きるのか、一般国民にもわかるように書いていただけるとありがたい。時間軸も入れたシナリオをいくつか提示していただくことにより、財政再建を早急に行わなければならないといった危機感や緊迫感も伝わってくるのではないかと（北城委員）。
- ・国債に関しては不測の事態に陥った場合におけるダメージコントロールが十分に検討されていないのではないかと。みんなを不安にしないためとあって、原子力のように安全だとだけいうのではなく、問題が起きた時に誰がどうするのかというシナリオを検討しておくことが必要ではないかと（北城委員、嘉治委員）。

## 2. 2011年度研究事業計画について（資料2参照）

- ・つぶれそうな会社をつぶさないゾンビ企業の問題が指摘されているが、新しい事業を興し、雇用の場を新たにつくる側の政策は不十分である。新規起業や雇用創出という視点からの研究をしていただきたい（北城委員）。
- ・今後の日本にとって少子化の問題をどのように解決するかが重要であるが、保育園の整備も含めて、夫婦が子育てをしながら仕事ができる環境を整備するためには、どのような仕組みが必要であるのかを検討してほしい（北城委員）。
- ・日本の人材育成、なかでも高等教育の競争力や高度人材の育成について、あまり踏み込んだ議論がない。特に現在の大学運営の仕組みでは、大学の改革を進めることはむずかしく、大学のガバナンスの仕組みにまで踏み込んだ研究をしてほしい（北城委員）。
- ・今回のことを一つの教訓に、電力の確保をどうするのかを考えていく必要がある。各家庭や各企業で蓄電なり発電なりすることも含めて、現実的な政策を検討してみてもどうか。これだけ技術が進歩してきている中で、電力は本当に収穫増産産業としてしか生産できないのかは、考え直す価値があるのではないかと。スマートグリッド、家庭用蓄電機や自動車用の蓄電池の活用、発電と送電の分割をはじめとする自由化、サイクルやボルト数の変更など、電力のあり方を根本から見直すことが必要ではないかと（嘉治委員、北城委員、福川委員）。
- ・震災後、TPPの動きが止まっているように見える。東北地域の農家が被災していることからTPPを見直すべきという意見もあるが、ここは明確にTPPを進めなければならないということを主張していくべきではないかと（大来委員）。

公益財団法人 総合研究開発機構  
2010年度 研究事業の成果について

1. 研究活動

(1) NIRA 研究報告書

- ① 『緊急提言：東アジアの地域連携を強化する』 『個別分野編：東アジアの地域連携を強化する』 (2010年9月発行)

(英訳) 『*Strengthening Regional Cooperation in East Asia*/ 東アジアの地域連携を強化する』 (2010年11月発行)

(研究体制) 伊藤理事長、下井直毅客員研究員他

- ② “Why Did Japan Stop Growing?” (2011年1月HP公表：Commissioned Research to University of California, San Diego)

(和訳) 『何が日本の経済成長を止めたのか?』 (2011年5月発行予定：カリフォルニア大学サンディエゴ校への委託研究)

(研究体制) 星 岳雄 カリフォルニア大学サンディエゴ校教授  
アニル・カシャップ シカゴ大学教授

- ③ 『時代の流れを読む—自律と連帯の好循環—』 (2011年4月発行)

(研究体制) 大橋 弘 東京大学大学院准教授  
川口大司 一橋大学大学院准教授  
河村賢治 関東学院大学准教授  
栗原俊典 プロモントリー・フィナンシャル・ジャパン  
専務取締役/元金融庁検査局バーゼル II 検査  
指導室長

鎮目真人 立命館大学准教授  
松田亮三 立命館大学教授  
(研究協力) チャールズ・ユウジ・ホリオカ 大阪大学教授

④ 『財政再建の道筋』 (2011年4月発行予定)

(研究体制) 伊藤理事長、下井直毅客員研究員他  
井堀利宏 東京大学教授  
佐藤 格 国立社会保障・人口問題研究所研究員  
高田 創 みずほ証券金融市場調査部長  
森信茂樹 中央大学教授

⑤ 『自律した「個」の創造—働く—』 (2011年5月発行予定)

⑥ 『まちなか集積医療—事例調査から学ぶ—』 (2011年5月発行予定)

(研究協力) 伊藤由希子 東京学芸大学准教授

(2) NIRA REPORT (英文版)

⑦ “Is the Aging of Society a Threat to Japan? : Increasing Productivity in the Next Decade is the Key(高齢化は脅威か?—鍵握る向こう10年の生産性向上),”  
(2010年5月HP公表:2009年度研究のSummary/Full Report)

⑧ “The Market or Welfare? -- Reconsidering the Alternatives-Socialization of Risk as the Way Forward for the Japanese Economy-(「市場か、福祉か」を問い直す—日本経済の展望は「リスクの社会化」で開く),” (2010年5月HP公表:2009年度研究のSummary)

## 2. 情報発信活動

⑨ 「NIRA 政策レビュー」 (計6本:別添1参照)

(英訳) *NIRA Policy Review: Financial Reconstruction*, No. 48, March 2011.

⑩ 「対談シリーズ」 (計7本:別添2参照)

「対談シリーズ (座談会) : NIRA 政策提言ネットワーク」 (2011年4月発行予定)

⑪ 「モノグラフ」

- ・柳川範之・森直子『アジアの「内需」を牽引する所得層: 景気が失速しても、中間所得層の拡大は大きい』 (2010年6月発行)

公益財団法人 総合研究開発機構  
2011 年度 研究事業計画書

## 1. 研究活動

世界経済は世界的金融危機後の不況から緩やかに回復しつつあり、各国は危機対応策からの出口戦略を模索しつつあるが、欧州債務危機による影響の波及が懸念されるなど、経済の見通しは極めて不透明となっている。こうしたなか既存の経済社会の枠組みや個人のあり方にも大きな変化が生じているが、このような不透明な時期においてこそ新たな秩序の形成に向けた明確なビジョンを打ち出すことの重要性が高まっているといえる。そこで、2011 年度においては、「政府」、「市場」、「雇用・労働」、「アジア」の4つの分野を中心に、日本がそれぞれの分野でどのような改革を行うことが求められているのかについて、グローバルな視点を踏まえつつ政策提言を行う。

### (研究プロジェクト群)

#### (1) 政府:成長力強化と財政規律確保のための経済財政政策

日本経済は 90 年代以降、長期にわたる景気低迷とデフレに見舞われているほか、これらの影響や急速な少子高齢化の進展等を背景に財政を巡る状況は厳しさを増している。経済成長と財政状況とは相互に影響を与えるものであり、現在の困難な状況を改善するためには、成長力強化と財政再建を一体的に進めていくことが必要である。このため、日本経済が景気低迷とデフレから脱却し、より良いパフォーマンスを発揮するためには、各分野においてどのような政策対応が必要となるかを具体的に検証するとともに、効率的かつ持続可能な財政の実現に向けて歳出の見直しと歳入の確保の両面においてどのような改革が必要となるかについて検討する。

#### (2) 市場:効率的かつ公正な市場形成のための制度設計

新興国の経済成長を背景に、多様な主体が参加する巨大市場が形成されるなかで、市場規律の重要性が高まっている。そこで、市場メカニズムを機能させる上で不可欠な信頼や信用のメカニズムの理論的な考察を深め、強固な信頼関係を基礎に国際競争力を高めていくための具体的な方策について検討する。また、市場を支える各国

の制度・政策がグローバル化の影響を受けてどのように変容しているのか、それを支える思想とはどのようなものかを把握し、日本の個別制度の見直しの方向性について提示する。

### **(3) 雇用・労働:個の多様化に対応した制度改革**

経済活動のグローバル化や少子高齢化、価値観の変化等を背景として個々人の働き方は多様化してきており、これまでの雇用形態を前提とした制度や慣行は時代にそぐわないものとなってきている。個々人の主体性を尊重し、人生のオプション価値を高めるためには、均等ルールの確立やセーフティネットの拡充等、雇用リスクを社会で分かち合うための制度設計が求められている。ここでは、雇用形態の多様化を前提とした、柔軟でかつ安心できる労働市場を実現するためには具体的にどのような制度改革を行うことが必要であるかを検証するとともに、個人・企業・社会のいずれにとってもプラスとなるような働き方に移行するための制度体系とはどのようなものかについて検討を行う。

### **(4) アジア:成長力強化のための対外経済政策**

めざましい経済成長を遂げるアジア諸国は、世界的金融危機後の世界経済の牽引力としての役割を期待される一方、その成長を持続的なものとするためには様々な課題も存在する。日本は、アジアの高い成長力からの恩恵を受けやすいという優位な立場にあると同時に、域内における有力な先進国のひとつとして、アジア諸国の持続的な成長のために相応の貢献を行う責務を有している。ここでは、アジア諸国との密接な連携関係を構築し、その活力を国内の成長力強化につなげるためには日本としてどのような取組を行うことが必要となるか、さらには日本としてアジア諸国の健全な発展のためにどのような貢献を行うべきかについて、多面的に検討を行う。

## **2. 政策論議を深めるための情報発信**

日本・世界が直面する広範な政策課題について、問題の核心を分かりやすく提示する。

### **(1) 政策レビュー**

研究プロジェクトに関連する政策課題について、専門家の見解や基礎的データをも

とに具体的な論点を分かりやすく提示する。

## **(2) 理事長対談シリーズ**

各界で活躍する専門家と NIRA 理事長等との対談を通じて、政策的に重要となる課題を発掘し、問題点を明らかにする。

## **(3) その他**

内外の政策課題について多角的・多面的に調査・分析し政策の方向性を提示することを目的とする「モノグラフシリーズ」を刊行するとともに、国内政策研究機関の概要と研究成果について収集・整理した情報を「日本のシンクタンク」データベースとして公開する。